

全体貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	72,339,239	固定負債	31,022,750
有形固定資産	60,408,343	地方債等	24,400,041
事業用資産	29,958,484	長期未払金	
土地	6,677,404	退職手当引当金	2,994,005
立木竹		損失補償等引当金	
建物	46,822,398	その他	3,628,704
建物減価償却累計額	△ 24,693,848	流動負債	3,392,042
工作物	4,487,257	1年内償還予定地方債等	2,663,662
工作物減価償却累計額	△ 3,341,065	未払金	304,742
船舶	229,366	未払費用	
船舶減価償却累計額	△ 207,863	前受金	
浮標等		前受収益	
浮標等減価償却累計額		賞与等引当金	303,605
航空機		預り金	80,884
航空機減価償却累計額		その他	39,150
その他		負債合計	34,414,792
その他減価償却累計額		【純資産の部】	
建設仮勘定	△ 15,164	固定資産等形成分	78,584,219
インフラ資産	29,373,079	余剰分(不足分)	△ 32,590,474
土地	3,581,064		
建物	747,166		
建物減価償却累計額	△ 463,604		
工作物	52,221,384		
工作物減価償却累計額	△ 28,160,162		
その他	1,231,689		
その他減価償却累計額			
建設仮勘定	215,542		
物品	4,547,928		
物品減価償却累計額	△ 3,471,148		
無形固定資産	28,621		
ソフトウェア	25,738		
その他	2,883		
投資その他の資産	11,902,274		
投資及び出資金	5,264,269		
有価証券	12,931		
出資金			
その他	5,251,338		
投資損失引当金			
長期延滞債権	240,033		
長期貸付金	58,381		
基金	6,296,372		
減債基金	338,381		
その他	5,957,991		
その他	96,140		
徴収不能引当金	△ 52,921		
流動資産	8,069,299		
現金預金	1,118,337		
未収金	755,862		
短期貸付金	6,884		
基金	6,014,793		
財政調整基金	5,884,613		
減債基金	130,181		
棚卸資産	37,199		
その他	226,843		
徴収不能引当金	△ 90,619		
繰延資産			
資産合計	80,408,538	純資産合計	45,993,745
		負債及び純資産合計	80,408,538

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体行政コスト計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	23,425,297
業務費用	12,615,731
人件費	5,012,248
職員給与費	4,389,640
賞与等引当金繰入額	304,760
退職手当引当金繰入額	49,527
その他	268,321
物件費等	6,758,323
物件費	3,937,877
維持補修費	327,615
減価償却費	2,481,378
その他	11,453
その他の業務費用	845,161
支払利息	365,967
徴収不能引当金繰入額	25,567
その他	453,626
移転費用	10,809,566
補助金等	9,109,293
社会保障給付	840,887
他会計への繰出金	516,850
その他	342,536
経常収益	4,423,070
使用料及び手数料	3,780,584
その他	642,486
純経常行政コスト	△ 19,002,227
臨時損失	177,109
災害復旧事業費	40,972
資産除売却損	7,509
投資損失引当金繰入額	
損失補償等引当金繰入額	
その他	128,628
臨時利益	4,432
資産売却益	2,943
その他	1,489
純行政コスト	△ 19,174,904

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体純資産変動計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産	
		固定資産	余剰分
前年度末純資産残高	46,409,994	80,115,626	△ 33,705,632
純行政コスト(△)	△ 19,174,904		△ 19,174,904
財源	18,742,534		18,742,534
税収等	14,237,236		14,237,236
国県等補助金	4,505,299		4,505,299
本年度差額	△ 432,369		△ 432,369
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,522,391	1,522,391
有形固定資産等の増加		1,884,309	△ 1,884,309
有形固定資産等の減少		△ 2,944,924	2,944,924
貸付金・基金等の増加		540,120	△ 540,120
貸付金・基金等の減少		△ 1,001,896	1,001,896
資産評価差額			
無償所管換等			
その他	16,121	△ 9,016	25,136
本年度純資産変動額	△ 416,249	△ 1,531,407	1,115,158
本年度末純資産残高	45,993,745	78,584,219	△ 32,590,474

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	21,065,966
業務費用支出	10,255,861
人件費支出	4,960,043
物件費等支出	4,618,502
支払利息支出	365,967
その他の支出	311,348
移転費用支出	10,810,106
補助金等支出	9,448,387
社会保障給付支出	840,887
他会計への繰出支出	516,869
その他の支出	3,962
業務収入	22,765,969
税込等収入	14,166,872
国県等補助金収入	4,194,360
使用料及び手数料収入	3,764,312
その他の収入	640,424
臨時支出	119,490
災害復旧事業費支出	38,439
その他の支出	81,051
臨時収入	1,489
業務活動収支	1,582,001
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,980,103
公共施設等整備費支出	1,407,292
基金積立金支出	566,886
投資及び出資金支出	5,925
貸付金支出	
その他の支出	
投資活動収入	628,630
国県等補助金収入	251,466
基金取崩収入	355,350
貸付金元金回収収入	6,810
資産売却収入	7,190
その他の収入	
投資活動収支	△ 1,351,473
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,688,067
地方債償還支出	2,688,067
その他の支出	
財務活動収入	2,434,650
地方債発行収入	1,831,950
その他の収入	602,700
財務活動収支	△ 253,417
本年度資金収支額	△ 22,888
前年度末資金残高	1,089,394
本年度末資金残高	1,066,506
前年度末歳計外現金残高	44,534
本年度歳計外現金増減額	7,298
本年度末歳計外現金残高	51,832
本年度末現金預金残高	1,118,337

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のないもの……………取得原価

② 出資金

ア 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 8 年～50 年

工作物 3 年～75 年

物品 3 年～15 年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち本町へ按分される額を加算した額を控除した額を加算して計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が50万円未満のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更等はありません。

3 重要な後発事象

重要な後発事象はありません。

4 偶発債務

偶発債務はありません。

5 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
渡船事業特別会計	地方公営企業会計	全部連結	—
水道事業特別会計	地方公営企業会計	全部連結	—

病院事業特別会計	地方公営企業会計	全部連結	—
国民健康保険事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
介護保険事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

- ① 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

ただし、地方公営企業法の財務規定等が適用されていない地方公営企業会計のうち、当該規定等の適用に向けた作業に着手しているもの（平成 29 年度までに着手かつ集中取組期間内に当該規定等を適用するものに限ります。）については、連結対象団体（会計）の対象外としています。したがって、一般会計等における他会計への繰出金等が内部相殺されない場合があります。

- (2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

- (3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。